



北海道

平成29年度臨時總會議案

日時 平成29年8月30日 午後1時
場所 札幌市中央区北4条西6丁目
ホテルポールスター札幌

北海道土地改良事業団体連合会

(愛称：水土里ネット北海道)

平成 2 9 年 度 臨 時 総 会 次 第

1. 開 会

2. 会 長 挨 拶

3. 来 賓 挨 拶

4. 祝 電 披 露

5. 議 長 選 出

6. 議事録署名人選出

7. 議 題

議案第 1 号 平成 2 8 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について

議案第 2 号 平成 2 9 年度収入支出補正予算について

議案第 3 号 一般基本財産積立金の費消について

議案第 4 号 役員の補欠選任について

8. 決 議

9. 閉 会

目 次

議案第 1 号 平成 2 8 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について.....	1
議案第 2 号 平成 2 9 年度収入支出補正予算について.....	2 8
議案第 3 号 一般基本財産積立金の費消について.....	3 2
議案第 4 号 役員の補欠選任について.....	3 3

議案第 1 号

平成 2 8 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに
財務諸表の承認について

この会の平成 2 8 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表について
別記のとおり承認を求める。

平成 2 9 年 8 月 3 0 日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩 尻 芳 央

平成28年度事業報告書

第1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 会員に対する技術援助事業

(1) 技術援助事業

会員が行う農業基盤整備促進事業、農業集落排水事業等に係る計画樹立、調査設計、数量算定、施工管理業務などの技術援助を行ったほか、標準積算システムの運用支援などを次のとおり実施した。

(事業費)

(単位:千円)

事業名	当初計画	実績	対比(%)	備考
調査設計等 受託事業	142,000	299,399	210.8	

(2) 技術援助(出向)事業

会員の要請に基づき技術職員を出向させる技術援助(出向)事業を次のとおり実施した。

(職員配置計画)

(単位:人)

管内別 項目	実績								備考
	空知	上川	後志	桧山	胆振	十勝	林-ツク	合計	
団体数	3	1	1	2	1	1	2	11	
人員	3	1	1	3	2	1	2	13	

(事業費)

(単位:千円)

事業名	当初計画	実績	対比(%)	備考
技術援助事業	110,000	102,835	93.5	

2. 国又は道に対する技術協力事業

国又は道が行う土地改良事業の計画樹立、調査設計、数量算定、施工管理業務などの技術協力事業を次のとおり実施した。

(事業費)

(単位:千円)

事業区分	当初計画	実績	対比(%)	備考
調査設計等 受託事業	838,000	892,134	106.5	

3. 会員支援事業

(1) 農業土木技術者技術向上支援

会員等の農業土木技術者の資質及び技術力向上を図るため、会員のニーズや目標とする技術レベルなどを把握して体系的な研修を行う育成講座を計画的に開講した。

- ・農業土木技術者育成講座の開講 日数14日、受講者延べ335名

(2) 水土里ネット支援事業

土地改良区(水土里ネット)が農業・農村の多面的機能の発揮や地域資源の保全管理活動等を展開する「21世紀土地改良区創造運動」の推進・支援を行った。

- ・21世紀土地改良区創造運動表彰の実施 全国大賞推薦 1土地改良区

(3) 組織運営強化等支援事業

土地改良区をはじめ会員団体の組織運営基盤の強化等に資するため、関係機関・団体と連携して、農業農村整備をはじめとする食料・農業・農村政策に関する情報の収集・提供を行うとともに、適宜に土地改良区委員会、セミナー等を開催し、諸課題の検討・意見交換等を行った。

また、複式簿記会計の導入や維持管理計画の策定、小水力発電の導入検討など土地改良区等の運営基盤強化にかかる対応について、関係機関と連携を図りながら支援及び助言を行った。

- ・土地改良区委員会の開催(別掲)
- ・水土里ネットセミナーの開催(別掲)

- ・土地改良区の複式簿記会計導入支援（別掲）
- ・土地改良区の維持管理計画の更新支援（5土地改良区）
- ・土地改良区の監事研修（別掲）
- ・農業水利施設を活用した小水力発電の導入支援（道農業水利施設小水力発電推進協議会と連携～別掲）

（4）土地改良区体制強化事業

1）施設・財務管理強化対策

①土地改良施設の診断・管理指導

土地改良施設管理の円滑かつ適正な管理を図るため、管理専門指導員等を配置し、土地改良区等が管理する土地改良施設の点検・整備・操作等の専門技術的な診断・管理指導等を行った。
 （診断・管理指導件数）

区 分	団 体 数				施 設 数					
	土 地改良区	土地改良区連合	市町村	計	ダ ム	頭首工	揚排水機場	ため池	用 排 水 路	計
定期診断指導	18			18	5	14	16	0	0	35
要請診断指導	26			26	2	8	37	0	73	120

②土地改良事業等に関する苦情・相談等の対応支援

土地改良関係法令等に精通した相談指導員を配置し、土地改良区等からの事業に関する苦情・紛争等の相談に対応するとともに、弁護士を委嘱して、複雑・高度な相談に対応した。

- ・相談事項 土地改良事業計画、組織運営、土地改良施設管理、土地改良法、換地・集団化など
- ・相談件数 26件（文書回答2件、面接23件、現地指導1件） うち顧問弁護士相談1件

③財務管理強化重点地区の指導

土地改良区等の財務状況の明確化・透明化を図るため、複式簿記会計及び外部監査の導入、非補助土地改良事業の推進等についての指導・支援を行った。

④財務・会計実践向上研修

土地改良区の複式簿記会計導入促進に向けた研修を行った。（別掲）

（事業費）

（単位：千円）

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
施設・財務管理強化対策	11,100	11,050	99.5	

2）受益農地管理強化対策

①換地選定手法の指導等

換地業務に着手する地区の市町村、土地改良区等の役職員及び換地委員を対象に、権利者等の基礎調査や換地設計基準の作成など換地に関する指導を行った。

②交換分合等の活用支援

畦畔除去や均平工等の簡易な基盤整備により農地の区画拡大をする地区等において、交換分合等を活用して農地の利用権等の権利関係の整序化を図るための指導を行った。

③換地技術向上研修

換地事務の適正かつ円滑な推進を図るため、換地事務に従事する者の経験等に応じた研修を行った。

区 分	人員	期 間	場 所	内 容
新規担当者研修 （換地業務担当者等）	203名	平成28年6月～ 12月（9日間）	札幌市	土地改良法、換地理論、土地評価と清算、換地設計基準ほか
換地計画実務研修 （換地業務担当者等）	142名	平成28年7月～ 29年2月（6日間）	札幌市	土地改良法、民法、戸籍法、農地法、道路法、河川法ほか
換地委員等実務研修 （換地委員等）	187名	平成28年11月～ 29年1月（5日間）	雄武町、今金町 ほか	換地の知識、換地委員の役割、農地法、農地転用ほか

（事業費）

（単位：千円）

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
受益農地管理強化対策	14,100	14,082	99.9	

(5) 農業水利施設の事故防止対策等

1) 用排水路等への転落事故の未然防止対策

用排水路等を管理する土地改良区等に対し、子どもたちの用排水路等への転落事故未然防止に向けて、学校や幼稚園等と連携を密にした注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター等を斡旋した。

2) 用排水路等の賠償責任保険等の加入等

土地改良区等が維持管理する用排水路等の施設で発生する事故及び傷害に対処するため、賠償責任等の保険加入業務を行うとともに、事故発生時には速やかに状況を確認して保険会社への連絡調整を行った。

保険区分 項目	農業用排水施設等 賠償責任保険	草刈・清掃作業傷害保険	施設保守管理傷害保険
加入団体数	98 団体	70 団体	65 団体
加入用排水路総延長	14,798 Km	—	—
加入者数	—	24,506 名	877 名
総事故件数	11 件	3 件	0 件
保険対象事故件数	3 件	2 件	0 件

4. 農業・農村の多面的機能の維持・発揮等に資する取組への支援

北海道日本型直接支払推進協議会に参画し、国や道、関係市町村等と連携を図りながら、多面的機能支払の農業者等で構成する活動組織や中山間地域等直接支払の集落等が行う地域資源の保全活動等に対し指導・助言を行うとともに、農地・農業水利施設等のデータ整備に係る支援を行った。

(多面的機能支払支援 28年度実績)

区 分	対 象 市町村数	活 動 組織数	対象面積 (ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
多面的機能支払	148	855	174,951	303,462	282,467	760,880	

(中山間地域等直接支払支援 28年度実績)

区 分	対 象 市町村数	集落等 協定数	対象面積 (ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
中山間地域等 直接支払	98	332	36,880	5,015	280,443	322,338	

5. 農地等地図情報運用支援事業

(1) 水土里情報システム運用事業

地域における農地や農業水利施設等の情報の共有化と相互利用を可能とする水土里情報システム (Web型GIS) の運用管理を実施し、土地改良区や市町村等の利用団体が農地等地図情報データベースを有効に活用し、継続的に運用するための支援を行った。

(事業費)

(単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対比 (%)	備 考
水土里情報 運用事業	112,000	111,566	99.6	

(2) 水土里情報システム活用支援事業

農地や農業水利施設等の適正な保全・整備等に向け、水土里情報システムの農地等地図情報データベースを活用した農業水利施設等の管理システム (施設台帳等) の構築・更新や維持管理計画の策定、水利権の更新、地域資源の保全対策の取組に対する支援を行った。

(事業費)

(単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対比 (%)	備 考
水土里情報 活用支援事業	17,000	20,453	120.3	

(3) 地域資源保全情報記録システム運用事業

北海道日本型直接支払推進協議会が整備する農地・農業水利施設等に係るデータベースに対し、多面的機能支払の活動組織や関係市町村等が電子端末機器（スマートフォン等）を使用して、現地から地域資源保全活動の情報登録を可能とする記録システム（Web型GIS）を構築・管理し、当該データの運用に向けた支援を行った。

(事業費) (単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
地域資源保全 情報運用事業	36,000	46,960	130.4	

6. 施設管理支援事業

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業

1) 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良区等が管理する農業水利施設の機能低下の防止、機能回復のため、定期的に行う必要のあるポンプのオーバーホール、ゲートの塗装、用排水路等の整備補修を行った。

(事業費) (単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
維持管理適正化	362,000	362,000	100.0	

(施設別事業費)

団 体 数				施 設 数 及 び 事 業 費						
土 地 改良区	農 協	市町村	計	区 分	ダム	頭首工	揚排水 機 場	用排水路	ため池	計
				37	-	-	37	施 設 数	-	1
				事業費(千円)	-	2,000	213,000	147,000	-	362,000

2) 施設改善特別対策事業

水田地域において、需要に応じた水田農業の望ましい生産構造の実現に資するために必要な農業水利施設の整備改善を行った。

(事業費) (単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
施設改善特別 対策	169,120	169,120	100.0	

(施設別事業費)

団 体 数				地 区 数 及 び 事 業 費					備 考
土 地 改良区	農 協	市町村	計	区 分	揚水機場	用排水路	水門・ 分水等	計	
				14	-	-	14	地 区 数	-
				事業費(千円)	-	169,120	-	169,120	

(2) 農道台帳の作成管理等業務

農道の整備及び管理事業を円滑に推進するため、道内の農道整備の実情の把握に努めるとともに、農道台帳の副本管理の業務を行った。

・実施見込 対象市町村数73 農道延長2,447km

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員団体の役職員の農業農村整備事業等に係る知識の涵養、資質の向上を図るための研修会、講習会を開催した。

区 分	人 員	期 日	場 所	内 容
水土里ネット セミナー	300名	平成29年1月31日	札幌市	土地改良事業をめぐる北海道の防 災・減災の情勢 ほか
災害復旧技術向上講習	88名	平成29年2月17日	札幌市	農村災害復旧専門技術者制度、災害の 傾向、災害復旧工法ほか
土地改良区監事 研修会	171名	平成29年2月28日	札幌市	土地改良事業をめぐる状況、土地 改良区運営に係る留意事項 ほか
土地改良区複式簿記 研修会	128名	平成29年3月2日～3日	札幌市	複式簿記の仕組みと土地改良区に おける複式簿記会計、資産の評価ほか

2. 広報、広聴活動

会報の定期的な発行やホームページなどによる情報提供、関係機関・団体等と連携したイベント等の開催・参画、土地改良関係資料や刊行物の配布・斡旋などを通じて、会員に対する迅速な情報提供と道民に対する農業農村整備事業等の役割、重要性などのPR活動を行った。

- ・会報の発行（6回／年、2100部／回）
- ・情報の提供等（関係資料の送付、メール、ホームページによる情報提供・情報発信）
- ・PR活動（関係機関・団体が行う農業・農村PRイベントに積極的に参画・支援）

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査研究

農業農村整備事業等の円滑な推進に当たり、地域の課題や会員からの要望意見を把握するとともに、道内関係機関・団体をはじめ全国土地改良事業団体連合会等と協議を行いながら、事業制度の改善等について検討を行った。

- ・会員を対象にアンケート調査を実施
- ・本会支部、全国土地改良事業団体連合会、道農政部等との意見交換を適宜に実施

2. 道内外における農業農村整備事業の調査

農業農村整備事業等の優良事例、先進事例の調査等を通じて、本道における事業の円滑な推進に努めた。

- ・第39回全国土地改良大会への参加
- ・農業農村整備優良地区コンクールへの応募
- ・東北6県土地改良事業団体連合会との意見交換、情報共有

3. 農地・農業水利施設等の保全管理等に関する調査研究

農地や農業水利施設等の適正な保全管理や長寿命化等に向けた方策等に関する調査研究を行った。

- ・水土里情報システムに蓄積された施設等の諸元と機能診断結果等の情報を有効活用する方策の検討
- ・モデル地区を対象に農地排水にかかる課題の抽出と、その解決に向けた排水整備構想の検討

4. 農業水利施設を活用した小水力発電に関する調査研究

農業水利施設を活用した小水力発電の本道への導入促進を図るため、「北海道農業水利施設小水力発電推進協議会」（事務局：道農政部と本会）をはじめ関係機関・団体と連携して、積雪寒冷地の導入事例、更新事例などを参考にしつつ、より実践的な諸課題に対応するための調査研究を行った。

- ・全土連主催の中央への参加や協議会との連携による研修会の開催等
- ・農業水利施設を活用した小水力発電導入の先進地視察の実施

第4 土地改良事業関係の金融改善

1. 土地改良負担金対策事業

土地改良事業の実施に伴う農家負担の軽減と償還の円滑化を図るため次の事業を行った。

(1) 農家負担金軽減支援対策事業

1) 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業（無利子資金貸付）

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の受益者負担額の6分の5を限度に無利子資金の貸し付けを行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	資金払出額	資金償還額	備考
当初計画	55	217	1,600,000	1,220,000	
実績	59	239	423,985	1,240,692	

(参考) H19～H28 払出総額 19,585,663千円 認定地区数 296
H19～H28 償還総額 9,168,713千円

2) 経営安定対策等基盤整備緊急支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、負担金等の償還利息相当額の助成を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地域数	利子助成額	備考
当初計画	34	69	272,000	
実績	34	69	270,410	

(参考) H21～H28 助成総額 7,069,800千円 認定地区数 102

3) 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業（利子助成）

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業負担金の償還利息に相当する額の助成を行う本事業の該当は無かった。

(単位：千円)

	団体数	地区数	利子助成額	備考
当初計画	未定	未定	100	
実績	0	0	0	

(参考) H22 助成額 1,117千円 地区数 2

4) 土地改良負担金償還平準化事業（利子補給）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借入れ、後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	資金借入額	利子補給額	備考
当初計画	27	112	103,500	28,000	
実績	27	112	103,190	26,880	

(参考) H2～H28 借入総額 43,198,397千円 認定地区数 188
H2～H28 利子補給総額 8,754,000千円

5) 特別型国営事業計画償還助成事業（利子助成）

特別型国営事業の新計画償還制度適用地区において、地元負担に係る償還利率が一定の割合を超える部分を利子助成する本事業を実施した

(単位：千円)

	団体数	地区数	利子助成額	備考
当初計画	1	1	1,500	
実績	1	1	1,389	

(参考) H5～H28 助成総額 173,155千円 認定地区数 1

6) 担い手育成支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中で、担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額を助成する本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	利子助成額	備 考
当初計画	8	9	26,500	
実 績	8	9	25,014	

(参考) H7～H28 助成総額 11,581,007千円 認定地区数 293

(2) 土地改良負担金償還特別対策事業（道単独補助事業、利子補給）

平準化事業を実施してもなお土地改良負担金の償還が困難と認められた地区に対し、年償還額の10%を5ヶ年間軽減するための資金を融資機関から借入し、後年に繰り延べすることにより農家負担の軽減を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	資金借入額	利子補給額	備 考
当初計画	4	7	2,000	800	
実 績	4	7	1,788	718	

(参考) H5～H28 借入総額 537,591千円 認定地区数 25
H5～H28 利子補給総額 100,060千円

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 提案・要請活動等

会員団体のニーズを踏まえて、農業農村整備事業等の計画的な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現、T P P交渉の大筋合意を踏まえた万全な国内対策、大雨等による被災した農地・農業用施設の迅速な復旧について、国をはじめ関係機関等へ提案・要請を実施した。

期 日	提 案 要 請 事 項	要 請 先	場 所
5月30日 ～31日	農業農村整備事業の計画的な推進及びT P Pの大筋合意を踏まえた国内対策の確立と着実な実行等を求める要請	関係国会議員、農水省等 国交省	東京都
8月4日	農業農村整備事業の計画的な推進及びT P Pの大筋合意を踏まえた国内対策の確立と着実な実行等を求める要請	関係国会議員、農水省、 国交省	東京都
9月9日	農業農村整備事業の計画的な推進及びT P Pの大筋合意を踏まえた国内対策の確立と着実な実行等を求める要請	関係国会議員、道議会議員	札幌市
9月16日	本会臨時総会で「農業農村整備事業の推進等を求める決議」を採択し要請 大雨等に係る農地・農業用施設被害に関する緊急要請	関係国会議員、農水省、 国交省	東京都
10月14日	農業農村整備事業の計画的な推進及びT P Pの大筋合意を踏まえた国内対策の確立と着実な実行等を求める要請	道議会議員	札幌市
10月22日	農業農村整備事業の計画的な推進及びT P Pの大筋合意を踏まえた国内対策の確立と着実な実行等を求める要請	関係国会議員、道議会議員	札幌市
11月15日	農業農村整備事業の計画的な推進について要請・意見交換	農水省	札幌市
11月28日 ～29日	農業農村整備事業の計画的な推進及びT P Pの大筋合意を踏まえた国内対策の確立と着実な実行等を求める要請	関係国会議員、農水省、 国交省、財務省	東京都
12月6日	農業農村整備事業の計画的な推進及びT P Pの大筋合意を踏まえた国内対策の確立と着実な実行等を求める要請	道議会議員	札幌市
2月16日	農業農村整備事業の計画的な推進について要請・意見交換	農水省	札幌市
3月24日	本会通常総会で「農業農村整備事業の推進等を求める決議」を採択し要請	関係国会議員	東京都

2. 会議及び各種委員会の活動

(1) 総会

1) 臨時総会

日時 平成28年8月25日 13時00分
場所 札幌市 ホテルポールスター札幌
出席者 307団体（総会を構成する会員数 330 団体）
議題 議案第1号 平成27年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について
議案第2号 平成28年度収入支出補正予算について
議案第3号 役員の補欠選任について
決議 農業農村整備事業の推進等を求める決議

2) 通常総会

日時 平成29年3月22日 13時00分
場所 札幌市 ホテルポールスター札幌
出席者 318団体（総会を構成する会員数 331 団体）
議題 議案第1号 平成28年度収入支出補正予算について
議案第2号 平成29年度事業計画及び収入支出予算の設定について
議案第3号 平成29年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について
議案第4号 平成29年度技術援助事業賦課金の徴収方法について
議案第5号 平成29年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について
議案第6号 役員報酬について
議案第7号 短期借入金について
議案第8号 役員の補欠選任について
決議 農業農村整備事業の推進等を求める決議

(2) 理事会

・第1回

日時 平成28年5月20日 14時00分
場所 札幌市 本会会議室
審議事項 議案第1号 農業農村整備推進委員会委員の承認について
議案第2号 処務規程の一部改正について
議案第3号 職員服務規程の一部改正について
議案第4号 土地改良施設維持管理適正化事業資金拠出約款の一部改正について
議案第5号 水土総合強化推進事業推進委員会設置規程の一部改正について
議案第6号 水土里情報システム運用管理規程の一部改正について
議案第7号 特定個人情報取扱いに関する規程の一部改正について
議案第8号 役員退任功労金の支給について

・第2回

日時 平成28年7月28日 13時30分
場所 札幌市 本会会議室
審議事項 議案第1号 平成28年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について
議案第2号 調査設計事業調整積立金の費消について
議案第3号 会長専決事項の承認について
議案第4号 平成28年度臨時総会決議（案）について

・第3回

日時 平成28年12月7日 15時30分
場所 札幌市 札幌駅前ビジネススペース
審議事項 議案第1号 農業農村整備推進委員会委員の承認について
議案第2号 役員退任功労金の支給について

・第4回

日時 平成29年3月1日 13時30分
場所 札幌市 本会会議室
審議事項 議案第1号 支部長の承認について
議案第2号 平成28年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について
議案第3号 平成28年度通常総会決議（案）について
議案第4号 嘱託職員に関する規程の一部改正について
議案第5号 臨時職員に関する規程の一部改正について
議案第6号 職員給与規程の一部改正について

(3) 監事会及び監査

1) 監事会

・第1回

日 時 平成28年7月6日 10時30分
場 所 札幌市 本会役員室
議 題 議案第1号 平成28年度監査計画について
議案第2号 平成28年度第1回定期監査の実施方針について
議案第3号 平成28年度第1回定期監査の結果について（7月8日）

・第2回

日 時 平成28年10月17日 11時30分
場 所 当麻町 当麻土地改良区会議室
議 題 議案第1号 平成28年度臨時監査（支部監査）の日程及び監査方針等について

・第3回

日 時 平成28年12月7日 14時30分
場 所 札幌市 本会役員室
議 題 議案第1号 平成28年度臨時監査（支部監査）の結果について

・第4回

日 時 平成28年12月14日 13時30分
場 所 札幌市 本会役員室
議 題 議案第1号 会と理事との契約について
議案第2号 平成28年度第2回定期監査の実施方針について
議案第3号 平成28年度第2回定期監査の結果について（12月16日）

2) 監 査

①定期監査

・第1回

日 時 平成28年7月6日 11時00分 ～ 7月8日 14時00分
場 所 札幌市 本会会議室
監査内容 平成27年度本部・支部の事業報告及び収支決算等

・第2回

日 時 平成28年12月14日 11時00分 ～ 12月16日 14時00分
場 所 札幌市 本会会議室
監査内容 平成28年度事業実施及び収支状況等

②臨時監査

日 時 平成28年10月17日 15時00分 ～ 10月18日 17時00分
場 所 北見市 北見土地改良区会議室
弟子屈町 弟子屈町役場会議室
別海町 別海町役場会議室
監査内容 平成28年度ホ-ツ、釧路、根室支部の事業実施及び予算執行状況等について

(4) 会務運営等に関する委員会

1) 総務金融委員会

・第1回

日 時 平成28年7月22日 10時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 平成28年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について ほか

・第2回

日 時 平成29年2月23日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 平成28年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について ほか

2) 土地改良区委員会

・第1回

日 時 平成28年9月27日 13時30分
場 所 札幌市 札幌駅前ビジネススペース
議 題 平成29年度農業農村整備事業国費予算概算要求に関する土地改良区関連対策について ほか

・第2回

日 時 平成29年1月31日 10時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 平成29年度国費予算等について ほか

(5) 事業運営等に関する委員会

1) 管理運営体制強化委員会

・第1回

日 時 平成28年7月28日 10時00分

場 所 札幌市 本会会議室

議 題 平成28年度土地改良区体制強化事業（施設・財務管理強化対策）の事業計画について ほか

・第2回

日 時 平成29年3月1日 10時00分

場 所 札幌市 本会会議室

議 題 平成28年度土地改良区体制強化事業（施設・財務管理強化対策）の事業報告及び平成29年度事業計画について ほか

2) 受益農地管理強化委員会

・第1回

日 時 平成28年7月28日 11時00分

場 所 札幌市 本会会議室

議 題 平成28年度土地改良区体制強化事業（受益農地管理強化対策）の事業計画について ほか

・第2回

日 時 平成29年3月1日 11時00分

場 所 札幌市 本会会議室

議 題 平成28年度土地改良区体制強化事業（受益農地管理強化対策）の事業報告及び平成29年度事業計画について ほか

3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

日 時 平成28年10月3日 13時30分

場 所 札幌市 本会会議室

議 題 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業の新規採択地区について ほか

4) 21世紀土地改良区創造運動推進委員会

日 時 平成28年5月20日（理事会終了後）

場 所 札幌市 本会会議室

議 題 平成28年度21世紀土地改良区創造運動の推進・支援計画について ほか

(6) 事業推進等に関する委員会

1) 農業農村整備推進委員会

①委員会

日 時 平成28年5月20日 15時00分

場 所 札幌市 TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前

議 題 平成29年度農業農村整備事業の推進に向けた提案要請事項について ほか

②正副委員長会議

日 時 平成28年11月28日 12時30分

場 所 東京都 全国旅館会館

議 題 平成29年度農業農村整備事業の推進に向けた提案要請事項について ほか

3. 支部活動の推進

1) 支部事務局長会議

・第1回

日 時 平成28年7月8日 15時00分

場 所 札幌市 本会会議室

議 題 平成28年度支部運営費割当額について ほか

・第2回

日 時 平成29年2月20日 14時30分

場 所 札幌市 本会会議室

議 題 平成29年度支部運営費当初割当額について ほか

2) 支部活動

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、各種委員会や職員部会等とも連携を図りながら研修会等を実施するとともに、事業の推進や制度改善に係る提案要請活動を行った。

4. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦した。

1) 北海道土地改良事業功労表彰（本会会長表彰）

- ・特別功労表彰（団体の部） 秩父別町、厚沢部土地改良区、中標津町農協
- （個人の部） 工藤 正光（たきかわ農協代表理事組合長）
- 山田 英雄（厚真町土地改良区理事長）
- 東出 輝一（新篠津村長）
- 高薄 渡（前、清水町長）
- 雨山 実（土地連常務理事）
- ・功労表彰 土地改良事業功労者44名
- 優良職員 15名

2) 21世紀土地改良区創造運動表彰

- ・全国大賞（全土連会長表彰） 栗山土地改良区

3) 全国土地改良功労者表彰

- ・農林水産大臣表彰（優良土地改良区） 深川土地改良区
- ・全土連会長表彰（団体の部） 金章 永山土地改良区、訓子府土地改良区
- （個人の部） 河村 康英（渡島平野土地改良区理事長）
- 宮崎 英治（新えべつ土地改良区理事長）
- 内田 睦隆（沼田町土地改良区参事）

4) 農業農村整備優良地区コンクール表彰

- ・全土連会長表彰 ながめま土地改良区（経営体育成基盤整備事業南長沼中央地区）

5) 全国土地改良大会（土地改良事業功績者）表彰

- ・農村振興局長表彰 櫻庭 誠二（前、月形町長）
- 続木 俊一（前、新十津川土地改良区理事長）
- ・全土連会長表彰 矢萩 徹（北見土地改良区理事長）

5. 職員部会の活動

農業農村整備事業等に関わる調査研究等を通じて、会員職員の情報共有と資質の向上等を図っている。

1) 委員会

・第1回

日 時 平成28年7月8日 16時00分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 平成28年度職員部会全道研修会の実施計画について ほか

・第2回

日 時 平成29年2月20日 16時00分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 平成29年度職員部会全道研修会の開催について ほか

2) 全道研修会

日 時 平成28年10月5日 13時00分～6日 13時00分
場 所 研修会 深川市
現地研修 深川市、妹背牛町
参加者 178名
内 容 国営農地再編整備事業の取り組み ほか

3) 支部職員部会活動

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、研修会等を実施した。

6. 関係機関・団体との連携

北海道農業・農村確立連絡会議など各種会議等に参画し、本道農業・農村をめぐる課題や必要な施策について検討するなど、関係機関・農業団体等と緊密な連携を図りながら、本道農業・農村の持続的な発展に努めた。

7. その他の業務

(1) 平成28年8月の大雨等による農業被害（農地・農業用施設）の復旧に対する支援

1) 災害対策本部の設置

平成28年8月の相次ぐ台風に伴う大雨等により、甚大な農業被害が発生した地域の早期復旧に向けた支援対策を的確に講じるため、専務理事を本部長とする災害対策本部を設置した。

2) 関係機関・農業団体との情報共有・連携

「大雨等による農業被害対策連絡協議会」(事務局：道農政部)や「道農業団体気象災害等対策本部」(事務局：JA道中央会)に参画し、道内関係機関・農業団体が連携を図りながら、農業被害に関わる諸対策を推進した。

3) 被災した農地・農業用施設の災害復旧支援

災害発生後、直ちに被災地へ技術職員を派遣し、道及び被災市町村、農業団体等と連携して被災状況の調査を行うとともに、被災市町村及び道からの要請に基づき、被災した農地・農業用施設の復旧計画や災害査定設計書の作成等の支援を行った。

- ・派遣先 空知、上川、十勝、ホクツ管内の市町村、土地改良区、振興局等
- ・期間 平成28年9月12日～平成28年12月20日 延べ3,353人

(2) 平成28年熊本地震に係る義援金対応

平成28年の熊本、大分両県で発生した大地震により被災した土地改良区等の早期復興を支援するため、全国土地改良事業団体連合会(全国水土里ネット)が実施した水土里ネット募金の呼びかけに協力し、道内土地改良区と本会分を合わせて総額498万円の義援金について、全国水土里ネットを通じて被災地に届けた。

平成 2 8 年度 収入支出計算書総括表

平成 2 8 年 4 月 1 日から
平成 2 9 年 3 月 31 日まで

〔収入の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 収 入	119,200,000	108,955,042	△ 10,244,958
2	技 術 援 助 ・ 協 力 収 入 事 業 収 入	1,265,400,000	1,296,646,595	31,246,595
3	会 員 支 援 事 業 収 入	309,300,000	311,542,421	2,242,421
4	維 持 管 理 適 正 化 収 入 事 業 収 入	827,900,000	827,314,560	△ 585,440
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 収 入 事 業 収 入	2,050,400,000	2,026,113,893	△ 24,286,107
6	そ の 他 収 入	695,080,000	650,679,314	△ 44,400,686
7	前 期 繰 越 金	96,801,000	96,801,744	744
収 入 合 計		5,364,081,000	5,318,053,569	△ 46,027,431

〔支出の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 支 出	208,121,000	158,335,241	△ 49,785,759
2	技 術 援 助 ・ 協 力 支 出 事 業 支 出	1,116,000,000	1,061,277,983	△ 54,722,017
3	会 員 支 援 事 業 支 出	324,900,000	319,151,176	△ 5,748,824
4	維 持 管 理 適 正 化 支 出 事 業 支 出	827,900,000	827,314,560	△ 585,440
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 支 出 事 業 支 出	2,050,400,000	2,026,113,893	△ 24,286,107
6	そ の 他 支 出	806,760,000	760,596,607	△ 46,163,393
7	予 備 費	30,000,000	0	△ 30,000,000
支 出 合 計		5,364,081,000	5,152,789,460	△ 211,291,540
次 期 繰 越 収 支 差 額		-	165,264,109	

平成28年度 収支計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

1. 収入の部

(単位：円)

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目			増	減	
1		管 理 収 入	119,200,000	108,955,042		10,244,958	
	1	賦 課 金	118,100,000	107,853,200		10,246,800	
		1 一 般 賦 課 金	18,100,000	18,191,500	91,500		
		2 特 別 賦 課 金	100,000,000	89,661,700		10,338,300	
	2	雑 収 入	1,100,000	1,101,842	1,842		
		1 預 金 利 息	100,000	2,934		97,066	
		2 雑 収 入	1,000,000	1,098,908	98,908		
2		技 術 援 助 ・ 協 力 事 業 収 入	1,265,400,000	1,296,646,595	31,246,595		
	1	技 術 援 助 ・ 協 力 事 業 収 入	1,265,400,000	1,296,646,595	31,246,595		
		1 調 査 設 計 受 託 金	1,160,000,000	1,191,532,914	31,532,914		
		2 技 術 援 助 賦 課 金	103,000,000	102,834,837		165,163	
		3 雑 収 入	2,400,000	2,278,844		121,156	
3		会 員 支 援 事 業 収 入	309,300,000	311,542,421	2,242,421		
	1	組 織 運 営 等 支 援 事 業 収 入	16,100,000	15,534,087		565,913	
		1 受 入 施 設 賠 償 保 險	12,000,000	11,568,055		431,945	
		2 調 査 資 料 負 担 金	3,100,000	3,203,552	103,552		
		3 研 修 受 託 金	1,000,000	762,480		237,520	
	2	土 地 改 良 区 体 制 強 化 事 業 収 入	25,200,000	25,132,000		68,000	
		1 土 地 改 良 区 体 制 強 化 事 業 補 助 金	25,200,000	25,132,000		68,000	
	3	多 面 的 機 能 等 支 援 事 業 収 入	92,000,000	91,897,033		102,967	
		1 受 託 金	92,000,000	91,897,033		102,967	
	4	地 図 情 報 運 用 支 援 事 業 収 入	176,000,000	178,979,301	2,979,301		
		1 水 土 里 情 報 運 用 負 担 金	112,000,000	111,566,160		433,840	
		2 水 土 里 情 報 活 用 支 援 受 託 金	17,000,000	20,453,580	3,453,580		
		3 地 域 資 源 保 全 情 報 運 用 負 担 金	47,000,000	46,959,561		40,439	
4		維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	827,900,000	827,314,560		585,440	
	1	維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	564,000,000	563,880,000		120,000	
		1 事 業 賦 課 金	108,600,000	108,600,000	-	-	
		2 事 務 費 賦 課 金	13,800,000	13,756,000		44,000	
		3 補 助 金	108,600,000	108,600,000	-	-	
		4 受 入 事 業 費 金	325,800,000	325,800,000	-	-	
		5 受 入 事 務 費 金	7,200,000	7,124,000		76,000	
	2	施 設 改 善 特 別 対 策 事 業 収 入	263,900,000	263,434,560		465,440	
		1 事 業 賦 課 金	50,800,000	50,736,000		64,000	
		2 事 務 費 賦 課 金	6,500,000	6,426,560		73,440	

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考	
No.	款・項	目			増	減		
5	1	3	補助金	50,800,000	50,736,000		64,000	
		4	受入事業費	152,400,000	152,208,000		192,000	
		5	受入事務費	3,400,000	3,328,000		72,000	
			土地改良負担金対策事業収入	2,050,400,000	2,026,113,893		24,286,107	
			負担金軽減支援対策事業収入	2,050,400,000	2,026,113,893		24,286,107	
		1	受入経営支援資金	443,000,000	423,985,000		19,015,000	
		2	受入経営支援資金	1,241,000,000	1,240,692,305		307,695	
		3	受入経営支援資金	4,300,000	3,847,425		452,575	
		4	受入基盤整備緊急	272,000,000	270,410,000		1,590,000	
		5	受入災害地域償還	100,000	0		100,000	
6	1	6	受入平準化金	28,000,000	26,879,866		1,120,134	
		7	受入計画償還金	1,500,000	1,389,385		110,615	
		8	受入担い手育成金	26,500,000	25,014,000		1,486,000	
		9	受入償還特別対策	800,000	718,312		81,688	
		10	受託金	33,200,000	33,177,600		22,400	
			その他収入	695,080,000	650,679,314		44,400,686	
		1	特定預金取崩収入	437,130,000	399,525,888		37,604,112	
		1	一般基本財産	10,000	0		10,000	
		2	積立預金取崩収入	30,010,000	25,837,920		4,172,080	
		3	調査設計事業調整	10,000	0		10,000	
4	積立預金取崩収入	9,100,000	9,086,112		13,888			
5	技術援助強化積立	368,000,000	347,276,496		20,723,504			
6	預金取崩収入	30,000,000	17,325,360		12,674,640			
2	特定有価証券	200,000,000	199,960,000		40,000			
1	償還収入	200,000,000	199,960,000		40,000			
3	特定預金利息	3,300,000	3,307,331	7,331				
1	特定預金利息	3,300,000	3,307,331	7,331				
4	特定有価証券利息	200,000	232,989	32,989				
1	特定有価証券利息	200,000	232,989	32,989				
5	貸付金収入	13,500,000	13,494,668		5,332			
1	職員住宅	13,500,000	13,494,668		5,332			
6	貸付金利息	650,000	570,414		79,586			
1	職員住宅	650,000	570,414		79,586			
7	受入公宅料	40,000,000	32,976,524		7,023,476			
1	受入公宅料	40,000,000	32,976,524		7,023,476			

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目			増	減	
7	8	固定資産処分収入	300,000	611,500	311,500		
	1	固定資産処分収入	300,000	611,500	311,500		
		前期繰越金	96,801,000	96,801,744	744		
	1	前期繰越金	96,801,000	96,801,744	744		
	1	前期繰越収支差額	96,801,000	96,801,744	744		
收 入 合 計			5,364,081,000	5,318,053,569		46,027,431	

2. 支出の部

(単位：円)

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目			増	減	
1		管 理 支 出	208,121,000	158,335,241		49,785,759	
	1	会 議 費	6,900,000	5,335,644		1,564,356	
	1	総 会 費	1,400,000	1,175,963		224,037	
	2	諸 会 議 費	5,500,000	4,159,681		1,340,319	
	2	人 件 費	956,600,000	939,902,730		16,697,270	
	1	役 員 報 酬	32,600,000	31,960,002		639,998	
	2	給 料 手 当	760,000,000	751,518,235		8,481,765	
	3	賃 金	5,000,000	4,028,817		971,183	
	4	法 定 福 利 費	155,000,000	148,579,261		6,420,739	
	5	福 利 厚 生 費	4,000,000	3,816,415		183,585	
	3	事 務 費	70,321,000	68,267,482		2,053,518	
	1	旅 費 交 通 費	7,091,729	6,402,571		689,158	
	2	需 用 費	9,125,884	9,125,884	—	—	
	3	役 務 費	5,167,987	5,167,987	—	—	
	4	使 用 料 ・ 賃 借 料	4,000,000	3,785,370		214,630	
	5	事 務 所 費	27,500,000	27,498,693		1,307	
	6	諸 税 負 担 金	8,000,000	7,786,258		213,742	
	7	表 彰 費	1,200,000	964,202		235,798	
	8	職 員 部 会 費	3,500,000	2,811,117		688,883	
	9	交 際 費	500,000	490,000		10,000	
	10	雑 費	4,235,400	4,235,400	—	—	
	4	支 部 費	68,700,000	40,670,754		28,029,246	
	1	支 部 運 営 費	68,700,000	40,670,754		28,029,246	
	5	共 通 管 理 費	△ 894,400,000	△ 895,841,369		1,441,369	
	1	共 通 管 理 費	△ 894,400,000	△ 895,841,369		1,441,369	
2		技 術 援 助 ・ 協 力 支 出 計 費	1,116,000,000	1,061,277,983		54,722,017	
	1	技 術 援 助 受 託 事 業 費	1,020,000,000	967,777,732		52,222,268	
	1	賃 金	16,000,000	14,727,476		1,272,524	
	2	旅 費 交 通 費	36,000,000	34,601,080		1,398,920	
	3	需 用 費	42,000,000	38,117,405		3,882,595	
	4	役 務 費	8,000,000	7,974,625		25,375	
	5	使 用 料 ・ 賃 借 料	57,000,000	54,774,027		2,225,973	
	6	委 託 料	130,000,000	124,815,400		5,184,600	
	7	事 務 所 費	22,000,000	19,055,443		2,944,557	
	8	事 業 調 整 費	30,000,000	4,924,800		25,075,200	

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考	
No.	款・項	目			増	減		
		9	雑 費	69,000,000	63,610,759		5,389,241	
		10	共 通 管 理 費	610,000,000	605,176,717		4,823,283	
	2	技術援助事業費	96,000,000	93,500,251		2,499,749		
		1	事 務 諸 費	6,500,000	4,000,251		2,499,749	
		2	共 通 管 理 費	89,500,000	89,500,000	—	—	
3		會員支援事業支出	324,900,000	319,151,176		5,748,824		
	1	組織運営等支援事業費	31,700,000	26,555,983		5,144,017		
		1	組織運営等支援事業費	4,400,000	2,687,903		1,712,097	
		2	広報活動費	3,200,000	2,322,095		877,905	
		3	調査研究費	8,000,000	6,441,077		1,558,923	
		4	施設賠償保険料	10,762,480	10,004,908		757,572	
		5	調査資料費	2,438,911	2,438,911	—	—	
		6	研 修 費	324,447	86,927		237,520	
		7	共 通 管 理 費	2,574,162	2,574,162	—	—	
	2	土地改良区体制強化事業費	25,200,000	25,132,000		68,000		
		1	施設・財務管理強化事業費	2,253,251	2,202,178		51,073	
		2	受益農地管理強化事業費	3,900,000	3,883,073		16,927	
		3	共 通 管 理 費	19,046,749	19,046,749	—	—	
	3	多面的機能等支援事業費	92,000,000	91,897,033		102,967		
		1	事 務 諸 費	21,844,430	21,741,463		102,967	
		2	共 通 管 理 費	70,155,570	70,155,570	—	—	
	4	水土里情報運用事業費	112,000,000	111,566,160		433,840		
		1	賃 金	2,400,000	2,350,961		49,039	
		2	旅 費 交 通 費	521,655	412,700		108,955	
		3	需 用 費	933,864	933,864	—	—	
		4	役 務 費	259,002	259,002	—	—	
		5	使用料・賃借料	82,800,000	82,524,154		275,846	
		6	雑 費	2,054,171	2,054,171	—	—	
		7	共 通 管 理 費	23,031,308	23,031,308	—	—	
	5	水土里情報活用支援事業費	17,000,000	17,000,000		—	—	
		1	事 務 諸 費	3,872,329	3,872,329	—	—	
		2	共 通 管 理 費	13,127,671	13,127,671	—	—	
	6	地域資源保全情報運用事業費	47,000,000	47,000,000		—	—	
		1	事 務 諸 費	20,533,390	20,533,390	—	—	
		2	共 通 管 理 費	26,466,610	26,466,610	—	—	

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目			増	減	
4		維持管理適正化支出 維持管理適正化費	827,900,000	827,314,560		585,440	
	1		547,500,000	547,453,000		47,000	
	1	事業拠出金	217,200,000	217,200,000	—	—	
	2	事務費負担金	4,500,000	4,453,000		47,000	
	3	事業交付金	325,800,000	325,800,000	—	—	
	2	維持管理適正化費	16,500,000	16,427,000		73,000	
	1	事務諸費	1,394,550	1,321,550		73,000	
	2	共通管理費	15,105,450	15,105,450	—	—	
	3	施設改善特別対策費	256,100,000	255,760,000		340,000	
	1	事業拠出金	101,600,000	101,472,000		128,000	
	2	事務費負担金	2,100,000	2,080,000		20,000	
	3	事業交付金	152,400,000	152,208,000		192,000	
	4	施設改善特別対策費	7,800,000	7,674,560		125,440	
	1	事務諸費	436,544	436,544	—	—	
	2	共通管理費	7,363,456	7,238,016		125,440	
5		土地改良負担金対策 事業支出	2,050,400,000	2,026,113,893		24,286,107	
	1	負担金軽減支援対策 事業支出	2,050,400,000	2,026,113,893		24,286,107	
	1	経営支援資金 払出金	443,000,000	423,985,000		19,015,000	
	2	経営支援資金 償還金	1,241,000,000	1,240,692,305		307,695	
	3	経営支援資金 農協転貸手数料	4,300,000	3,847,425		452,575	
	4	基盤整備緊急支援 助成金	272,000,000	270,410,000		1,590,000	
	5	災害地域償還助成金	100,000	0		100,000	
	6	平準化 利子補給金	28,000,000	26,879,866		1,120,134	
	7	計画償還助成金	1,500,000	1,389,385		110,615	
	8	担い手育成支援 助成金	26,500,000	25,014,000		1,486,000	
	9	償還特別対策 利子補給金	800,000	718,312		81,688	
	10	事務費	8,758,484	8,758,484	—	—	
	11	共通管理費	24,441,516	24,419,116		22,400	
6		その他支出	806,760,000	760,596,607		46,163,393	
	1	役員退任功労金	9,100,000	9,086,112		13,888	
	1	役員退任功労金	9,100,000	9,086,112		13,888	
	2	職員退職給与金	348,000,000	347,276,496		723,504	
	1	職員退職給与金	348,000,000	347,276,496		723,504	
	3	特定預金預入支出	326,150,000	326,065,402		84,598	
	1	一般基本財産積立 預金預入支出	270,000	265,410		4,590	

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目			増	減	
款	項	目					
		2	調査設計事業調整 積立預金預入支出	221,364,802	221,364,802	—	—
		3	技術援助強化積立 預金預入支出	4,087,089	4,087,089	—	—
		4	役員退任功労積立 預金預入支出	20,000	15,793		4,207
		5	職員退職給与積立 預金預入支出	90,008,109	89,940,322		67,787
		6	固定資産更新積立 預金預入支出	10,400,000	10,391,986		8,014
4			特定有価証券 取得支出	10,000	0		10,000
	1		特定有価証券 取得支出	10,000	0		10,000
	5		貸付金支出	20,000,000	0		20,000,000
	1		職員住宅 貸付金支出	20,000,000	0		20,000,000
	6		支払公宅料	40,000,000	32,976,524		7,023,476
	1		支払公宅料	40,000,000	32,976,524		7,023,476
	7		短期借入金返済支出	2,500,000	1,334,793		1,165,207
	1		借入金利息	2,500,000	1,334,793		1,165,207
	8		固定資産取得支出	61,000,000	43,857,280		17,142,720
	1		機械器具取得支出	25,000,000	17,188,200		7,811,800
	2		備品取得支出	5,000,000	137,160		4,862,840
	3		無形固定資産 取得支出	1,000,000	694,000		306,000
	4		建物・構築物 取得支出	30,000,000	25,837,920		4,162,080
7			予備費	30,000,000	0		30,000,000
	1		予備費	30,000,000	0		30,000,000
	1		予備費	30,000,000	0		30,000,000
支 出 合 計			5,364,081,000	5,152,789,460		211,291,540	
次 期 繰 越 収 支 差 額				165,264,109			

注記

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、仮受金、仮払金、預り金、前受金、前払金、短期借入金を含めている。

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

△印は減

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
I. 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 財産運用収入	4,110,734	運用資産利息等
② 賦課金収入	107,853,200	
③ 事業収入	4,461,617,469	
④ 雑収入	34,078,366	預金利息、公宅料、雑入
経常収益計	4,607,659,769	
(2) 経常費用		
① 事業費支出		
技術援助	1,061,277,983	
会員支援	319,151,176	
維持管理	827,314,560	
土地改良負担金	2,026,113,893	
事業支出計	4,233,857,612	
② 管理費支出		
会議費	5,335,644	
人件費	939,902,730	
事務費	68,267,482	
支部費	40,670,754	
共通管理費	△ 895,841,369	
減価償却費	23,269,375	
退職給付費用	43,438,995	
役員退任功労金	9,086,112	
賞与引当金繰入	5,614,965	
その他	34,311,317	
管理支出計	274,056,005	
経常費用計	4,507,913,617	
当期経常増減	99,746,152	
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
固定資産処分益		
経常外収益計	0	
(2) 経常外費用		
固定資産処分損	75,400	敷金(1件)、機械器具(1件)
経常外費用計	75,400	
当期経常外増減	△ 75,400	
当期一般正味財産増減		99,670,752
一般正味財産期首残高		2,786,488,350
一般正味財産期末残高		2,886,159,102
II. 指定正味財産増減の部		0
III. 正味財産期末残高		2,886,159,102

貸 借 対 照 表

平成 2 9 年 3 月 3 1 日 現在

(単位：円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
1 流動資産			1 流動負債		
現金・預金			短期借入金	200,000,000	
・現金	111,747		賞与引当金	48,704,029	
・預金	384,369,023		未払金	417,295,873	
現金・預金計	384,480,770		前受金	0	
未収金			預り金	0	
・未収賦課金	7,609,500		仮受金	4,276,287	
・未収受託金	372,374,505		流動負債計		670,276,189
・未収補助金	4,132,000		2 固定負債		
・その他未収金	12,964,149		長期借入金	0	
未収金計	397,080,154		退職給付引当金	843,540,751	
前払金	2,675,762		役員退任功労引当金	0	
仮払金	2,599,583		出資金		
有価証券	0		・基金口	0	
流動資産計		786,836,269	・資産取得口	53,630,000	
2 固定資産			出資金計	53,630,000	
(1)基本資産			固定負債計		897,170,751
一般基本積立資産	274,054,599				
出資積立資産	0		負債の部合計		1,567,446,940
基本資産計		274,054,599	(正味財産の部)		
(2)特定資産			1 指定正味財産	0	
退職給付引当資産			(うち基本資産への充当)	(0)	
・定期預金	618,486,775		(うち特定資産への充当)	(0)	
・職員住宅貸付金	42,661,147		指定正味財産計		0
計	661,147,922				
調査設計積立資産	1,375,319,143		2 一般正味財産	2,886,159,102	
技術援助積立資産	591,176,114		(うち基本資産への充当)	(274,054,599)	
役員功労積立資産	8,478,002		(うち特定資産への充当)	(2,360,026,364)	
固定資産更新資産	385,053,105		一般正味財産計		2,886,159,102
特定資産計		3,021,174,286			
(3)その他固定資産			正味財産の部合計		2,886,159,102
土地	120,465,342				
建物・構築物	210,208,757		負債及び正味財産合計		4,453,606,042
機械器具・備品	36,560,789				
車両運搬具	0				
建設仮勘定	0				
無形固定資産	3,126,000				
外部出資	1,180,000				
交付金長期前払費用	0				
投資有価証券	0				
その他固定資産計		371,540,888			
固定資産計		3,666,769,773			
資産合計		4,453,606,042			

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・取得価格によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物(H19.4.1以降取得)、ソフトウェア・・・定額法によっている。
その他建物・機械器具・備品・・・定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
- 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

平成20年4月11日公益法人会計基準の改正に伴い、本会は平成21年度より導入している。

3. 基本資産及び特定資産の増減額及びその残高

基本資産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本資産				
一般基本積立資産	273,789,189	265,410	0	274,054,599
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	273,789,189	265,410	0	274,054,599
特定資産				
退職給付引当資産	931,978,764	89,940,322	360,771,164	661,147,922
調査設計積立資産	1,379,752,261	221,364,802	225,797,920	1,375,319,143
技術援助積立資産	587,089,025	4,087,089	0	591,176,114
役員功労積立資産	17,548,321	15,793	9,086,112	8,478,002
固定資産更新資産	391,986,479	10,391,986	17,325,360	385,053,105
小 計	3,308,354,850	325,799,992	612,980,556	3,021,174,286
合 計	3,582,144,039	326,065,402	612,980,556	3,295,228,885

4. 基本資産及び特定資産の財源等の内訳

基本資産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本資産				
一般基本積立資産	274,054,599	0	274,054,599	0
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	274,054,599	0	274,054,599	0
特定資産				
退職給付引当資産	661,147,922	0	0	661,147,922
調査設計積立資産	1,375,319,143	0	1,375,319,143	0
技術援助積立資産	591,176,114	0	591,176,114	0
役員功労積立資産	8,478,002	0	8,478,002	0
固定資産更新資産	385,053,105	0	385,053,105	0
小 計	3,021,174,286	0	2,360,026,364	661,147,922
合 計	3,295,228,885	0	2,634,080,963	661,147,922

5. 担保に供している資産

短期借入金に供している資産・・・自由金利型定期預金 800,000,000円

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物・構築物	795,373,470	585,164,713	210,208,757
機械器具・備品	185,077,129	148,516,340	36,560,789
車両運搬具	0	0	0
合 計	980,450,599	733,681,053	246,769,546

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

科 目	債権金額	貸倒引当金	当期末残高
未収金	397,080,154	0	397,080,154
前払金、仮払金	5,275,345	0	5,275,345
合 計	402,355,499	0	402,355,499

8. 保証債務

無し

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおり

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
金融債	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

～省略

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

内 容	金 額
経常収益への振替額	0
減価償却費計上による振替額	0
合 計	0

12. 関連当事者との取引の内容

無し

13. 重要な後発事象

無し

14. その他

無し

財 産 目 録

平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
I. 流動資産	
1. 現金・預金	384,480,770
・現金	現金手許有高 111,747
・預貯金	北海道信連ほか 384,369,023
2. 未収金	397,080,154
・未収賦課金	28年度 特別賦課金など 44 件 7,609,500
・未収受託金	28年度 調査設計受託金など 63 件 372,374,505
・未収補助金	28年度 土地改良区体制強化事業補助金 1 件 4,132,000
・その他未収金	28年度 水土里情報システム運用利用料など 14 件 12,964,149
3. その他流動資産	5,275,345
・前払金	支払公宅料（4月前払）など 2,675,762
・仮払金	雇用保険料など 2,599,583
流 動 資 産 計	786,836,269
II. 固定資産	
1. 有形固定資産	367,234,888
・土地	8筆8,588.11㎡ 120,465,342
・建物・構築物	事務所付帯施設 210,208,757
・機械器具・備品	測量器具、事務用備品など 36,560,789
・車両運搬具	0
2. その他固定資産	4,306,000
・無形固定資産	借上住宅、駐車場敷金など 3,126,000
・外部出資	北海道信連出資金 1,180,000
・交付金長期前払費用	0
固 定 資 産 計	371,540,888
III. 運用資産	
1. 基本財産積立金	274,054,599
・一般基本財産積立金	北海道信連 274,054,599
・出資積立金	北海道信連 0
2. 積立金	2,978,513,139
・職員退職給与積立金	北海道信連 618,486,775
・調査設計事業調整積立金	北海道信連 1,375,319,143
・技術援助強化積立金	北海道信連 591,176,114
・役員退任功労金積立金	北海道信連 8,478,002
・固定資産更新積立金	北海道信連 385,053,105
3. 特定有価証券	北海道ほか 0 0
4. 職員住宅建築資金貸付金	13 名 42,661,147 42,661,147
運 用 資 産 計	3,295,228,885
資 産 合 計	4,453,606,042

(単位：円)

科 目		金 額	
負 債 の 部			
I. 流 動 負 債			
1. 短期借入金			200,000,000
・短期借入金		200,000,000	
2. 未払金等			421,572,160
・未払金	28年度 諸経費未払分	417,295,873	
・前受金		0	
・預り金		0	
・仮受金	所得税源泉徴収分など	4,276,287	
3. 引当金			48,704,029
・賞与引当金		48,704,029	
流 動 負 債 計			670,276,189
II. 固 定 負 債			
1. 長期借入金			0
		0	
2. 引当金			843,540,751
・役員退任功労引当金		0	
・職員退職給与引当金		843,540,751	
3. 出資金			53,630,000
・出資金		53,630,000	
固 定 負 債 計			897,170,751
負 債 合 計			1,567,446,940
正 味 財 産			2,886,159,102

監 査 報 告 書

本会定款第28条の規定により、平成28年度北海道土地改良事業団体連合会の事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表について監査の結果、適正なることを認めましたので報告します。

平成29年7月6日

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会

総括監事 宮 田 寛 印
監 事 伊 林 久 信 印
監 事 菊 地 博 印

議案第2号

平成29年度収入支出補正予算について

この会の平成29年度収入支出補正予算を別記のとおり設定するものとする。

平成29年8月30日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩 尻 芳 央

平成29年度 収入支出補正予算総括表（第1回）

〔収入の部〕

(単位：千円)

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 収 入	(101,300)	(101,300)	—	
2	技 術 援 助 ・ 協 力 事 業 収 入	(1,139,400)	(1,139,400)	—	
3	会 員 支 援 事 業 収 入	(288,300)	(288,300)	—	
4	維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	(827,800)	(827,800)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 収 入	(2,027,600)	(2,027,600)	—	
6	そ の 他 収 入	240,280	234,280	6,000	
7	前 期 繰 越 金	165,264	20,000	145,264	
合 計		4,789,944	4,638,680	151,264	

〔支出の部〕

(単位：千円)

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 支 出	211,294	176,030	35,264	
2	技 術 援 助 ・ 協 力 事 業 支 出	1,066,100	1,052,100	14,000	
3	会 員 支 援 事 業 支 出	(303,900)	(303,900)	—	
4	維 持 管 理 適 正 化 事 業 支 出	(827,800)	(827,800)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 支 出	(2,027,600)	(2,027,600)	—	
6	そ の 他 支 出	293,250	241,250	52,000	
7	予 備 費	60,000	10,000	50,000	
合 計		4,789,944	4,638,680	151,264	

平成 29 年度 収入支出補正予算書 (第 1 回)

1. 収入の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
No.	款・項	目			増	減	
款	項	目					
6		そ の 他 収 入	240,280	234,280	6,000		
	1	特 定 預 金					
		取 崩 収 入	191,530	185,530	6,000		
	1	一 般 基 本 財 産 積立預金取崩収入	6,010	10	6,000		
7		前 期 繰 越 金	165,264	20,000	145,264		
	1	前 期 繰 越 金	165,264	20,000	145,264		
	1	前 期 繰 越 収 支 差 額	165,264	20,000	145,264		
収 入 合 計			4,789,944	4,638,680	151,264		

2. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目			補正予算額	既定予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
款	項目						
1		管理支出	211,294	176,030	35,264		
	3	事務費	73,494	67,930	5,564		
	2	需用費	11,000	7,500	3,500		
	11	雑費	4,194	2,130	2,064		
	4	支部費	67,500	37,800	29,700		
	1	支部運営費	67,500	37,800	29,700		繰越分 23,700 取崩 6,000
2		技術援助・協力 事業支出計費	1,066,100	1,052,100	14,000		
	1	調査施設費	1,012,900	998,900	14,000		
	8	事業調整費	39,000	25,000	14,000		
6		その他支出	293,250	241,250	52,000		
	3	特定預金支出	64,250	12,250	52,000		
	3	技術援助強化積立 預金預入支出	3,640	1,640	2,000		
	5	職員退職給与積立 預金預入支出	58,770	8,770	50,000		
7		予備費	60,000	10,000	50,000		
	1	予備費	60,000	10,000	50,000		
	1	予備費	60,000	10,000	50,000		
支出合計			4,789,944	4,638,680	151,264		

議案第3号

一般基本財産積立金の費消について

平成29年度支部運営費（空知・後志・日高・オホーツク支部）に充てるため、一般基本財産積立金の一部を次により費消するものとする。

費消する額 6,000千円以内

平成29年8月30日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩尻芳央

議案第4号

役員 の 補 欠 選 任 に つ い て

この会の理事2名が欠員につき、補欠選任を求める。

平成29年8月30日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩 尻 芳 央

参 考 資 料

現在の会員・役員等について

現在の会員

現在の会員数は次のとおりである。

平成 29 年 8 月 1 日現在（単位：団体）

支 部 名	土地改良区	農業協同組合	市町村	合 計	備 考
石 狩	8	5	7	20	
空 知	19	13	21	53	
上 川	16	12	23	51	
後 志	5	3	16	24	
檜 山	5	2	7	14	
渡 島	3	1	10	14	
胆 振	4	1	10	15	
日 高	5	4	7	16	
十 勝	3	14	19	36	
釧 路	-	6	8	14	
根 室	-	5	5	10	
オホーツク	4	14	18	36	
宗 谷	-	5	7	12	
留 萌	4	5	8	17	
合 計	76	90	166	332	
加 入 率	(76) 100%	(108) 83%	(179) 93%	(363) 91%	
構 成 率	23%	27%	50%	100%	

現在の役員及び顧問

1. 役員

平成 29 年 8 月 1 日現在

役 名	氏 名	団 体 職 名	備 考
会 長 理 事	塩 尻 芳 央	神 竜 土 地 改 良 区 理 事 長	
副 会 長 理 事	徳 永 哲 雄	弟 子 屈 町 長	
専 務 理 事	加 藤 聡	学 識 経 験 者	
常 務 理 事	本 間 勤	〃	
理 事	小 林 康 雄	士 幌 町 長	
〃	工 藤 栄 光	豊 富 町 長	
〃	井 上 久 男	置 戸 町 長	
〃	山 田 英 雄	厚 真 町 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	鈴 木 弘 美	富 良 野 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	山 田 智	当 別 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	丹 羽 雅 幸	苫 前 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	川 端 義 幸	新 ひ だ か 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	河 村 康 英	渡 島 平 野 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	前 田 時 男	旭 川 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	寺 崎 一 郎	妹 背 牛 町 長	
〃	酒 井 誠 一	狩 場 利 別 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	曾 根 興 三	別 海 町 長	
〃	尾 田 則 幸	北 海 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	佐々木 和 見	真 狩 村 長	
〃	工 藤 正 光	たきかわ農業協同組合代表理事組合長	
総 括 監 事	宮 田 寛	恵 庭 土 地 改 良 区 理 事 長	
監 事	伊 林 久 信	当 麻 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	菊 地 博	な が む ま 土 地 改 良 区 理 事 長	

2. 顧問、参与

平成 29 年 8 月 1 日現在

役 名	氏 名	団 体 職 名	備 考
特 別 顧 問	眞 野 弘	前 北 海 道 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会 会 長	
顧 問	梅 田 安 治	北 海 道 大 学 名 誉 教 授	
参 与	三 橋 寛 之	学 識 経 験 者	

現在の支部長

現在の支部長は次のとおりである。

平成29年8月1日現在

支部名	氏名	団体職名	備考
石狩	山田 智	当別土地改良区理事長	
空知	塩尻 芳央	神竜土地改良区理事長	
上川	前田 時男	旭川土地改良区理事長	
後志	佐々木 和見	真狩村 村長	
檜山	酒井 誠一	狩場利別土地改良区理事長	
渡島	河村 康英	渡島平野土地改良区理事長	
胆振	山田 英雄	厚真町土地改良区理事長	
日高	川端 義幸	新ひだか土地改良区理事長	
十勝	小林 康雄	士幌町 町長	
釧路	徳永 哲雄	弟子屈町 町長	
根室	曾根 興三	別海町 町長	
オホーツク	井上 久男	置戸町 町長	
宗谷	工藤 栄光	豊富町 町長	
留萌	丹羽 雅幸	苫前土地改良区理事長	

現在の委員会

1. 会務運営等に関する委員会

(1) 総務金融委員会

平成29年8月2日現在

役名	管内	氏名	団体職名	備考
委員長	十勝	小林康雄	士幌町長	
副委員長	胆振	山田英雄	厚真町土地改良区理事長	
委員	石狩	山田智	当別土地改良区理事長	
〃	空知	尾田則幸	北海土地改良区理事長	
〃	上川	前田時男	旭川土地改良区理事長	
〃	渡島	河村康英	渡島平野土地改良区理事長	
〃	根室	曾根興三	別海町長	
〃	林-ツク	井上久男	置戸町長	
〃	宗谷	工藤栄光	豊富町長	

(2) 土地改良区委員会

平成29年8月1日現在

役名	管内	氏名	団体職名	備考
委員長	石狩	山田智	当別土地改良区理事長	
副委員長	渡島	河村康英	渡島平野土地改良区理事長	
委員	空知	尾田則幸	北海土地改良区理事長	
〃	上川	前田時男	旭川土地改良区理事長	
〃	〃	鈴木弘美	富良野土地改良区理事長	
〃	檜山	酒井誠一	狩場利別土地改良区理事長	
〃	胆振	山田英雄	厚真町土地改良区理事長	
〃	日高	川端義幸	新ひだか土地改良区理事長	
〃	留萌	丹羽雅幸	苫前土地改良区理事長	

2. 事業運営等に関する委員会

(1) 管理運営体制強化委員会

平成 29 年 8 月 1 日現在

役名	管内	氏名	団体職名	備考
委員		北田久志	北海道開発局 農業水産部農業計画課長	
〃		小坂敏秋	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課 指導管理担当課長	
〃	上川	鈴木弘美	本会理事（富良野土地改良区理事長）	
〃	桧山	酒井誠一	本会理事（狩場利別土地改良区理事長）	
〃	石狩	宮田寛	恵庭土地改良区理事長（本会監事）	
〃	空知	尾田則幸	北海土地改良区理事長（本会理事）	
〃	胆振	高玉幸吉	鶴川土地改良区理事長	
〃		多田和弘	(株)日本政策金融公庫札幌支店 農林水産事業 副事業統轄	

(2) 受益農地管理強化委員会

平成 29 年 8 月 1 日現在

役名	管内	氏名	団体職名	備考
委員		北田久志	北海道開発局 農業水産部農業計画課長	
〃		中村雅人	札幌法務局民事行政部 首席登記官（不動産登記担当）	
〃		中山篤史	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課長	
〃	桧山	酒井誠一	本会理事（狩場利別土地改良区理事長）	
〃	胆振	山田英雄	本会理事（厚真町土地改良区理事長）	
〃	石狩	山田智	当別土地改良区理事長（本会理事）	
〃	空知	桂一照	栗山土地改良区理事長	
〃	上川	鈴木弘美	富良野土地改良区理事長（本会理事）	
〃		斉藤重幸	土地改良換地士部会長 （北海道農政部 農村振興局農村計画課主幹）	

(3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

平成 29 年 8 月 1 日現在

役 名	氏 名	団 体 職 名	備 考
委 員 長	本 間 勤	本会 常務理事	
委 員	館 石 和 秋	北海道開発局 農業水産部 農業整備課長	
〃	中 山 篤 史	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課長	
〃	佐久間 享	北海道農業会議 専務理事・事務局長取扱	
〃	多 田 和 弘	(株)日本政策金融公庫札幌支店 農林水産事業 副事業統轄	
〃	石 田 健 一	北海道農業協同組合中央会 営農指導支援センター長	
〃	小 森 邦 寛	北海道信用農業協同組合連合会 農業融資部長	
〃	阪 井 達 也	本会 参事	

3. 事業推進等に関する委員会

(1) 農業農村整備推進委員会

(任期：平成29年6月10日～平成31年6月9日)

委員名	管内	氏名	管内	氏名	管内	氏名	管内	氏名
委員長	釧路	弟子屈町長 徳永哲雄						
副委員長	石狩	当別(区)理事長 山田智	空知	北海(区)理事長 尾田則幸	上川	旭川(区)理事長 前田時男	胆振	厚真町(区)理事長 山田英雄
	十勝	士幌町長 小林康雄	宗谷	豊富町長 工藤栄光				

(委員)

管内	氏名				
石狩	篠津中央(区)理事長 古谷陽一	新えべつ(区)理事長 宮崎英治	恵庭(区)理事長 宮田寛	新篠津(区)理事長 吉野敬一	
空知	妹背牛町長 寺崎一郎	JAたきかわ代表理事組合長 工藤正光	秩父別(区)理事長 小西梅太郎	JAピンネ代表理事組合長 宮本英靖	浦臼町長 斉藤純雄
	ながぬま(区)理事長 菊地博	月形(区)理事長 山際榮二	JAながぬま代表理事組合長 成田正夫	多度志(区)理事長 堀井修	深川(区)理事長 横井信一
	空知(区)理事長 石川良樹	栗山(区)理事長 桂一照	由仁(区)理事長 野島芳光	北竜(区)理事長 近江博信	沼田町(区)理事長 岡田聖人
上川	富良野(区)理事長 鈴木弘美	てしおがわ(区)理事長 榎本好男	当麻町長 菊川健一	大雪(区)理事長 伊林正	当麻(区)理事長 伊林久信
	中富良野町長 木佐剛三	和寒町長 奥山盛	JA東神楽代表理事組合長 井澤春雄	幌加内(区)理事長 清原覚	JAふらの表理事組合長 植崎博行
後志	真狩町長 佐々木和見	倶知安(区)理事長 近藤信一	京極町長 山崎一雄	ニセコ町長 片山健也	
檜山	狩場利別(区)理事長 酒井誠一	厚沢部(区)理事長 下川部耕二	せたな町長 高橋貞光		
渡島	渡島平野(区)理事長 河村康英	七飯町長 中宮安一	北斗市長 高谷寿峰		
胆振	鶴川(区)理事長 高玉幸吉	安平町長 瀧孝			
日高	新ひだか(区)理事長 川端義幸	平取町長・沙流(区)理事長 川上満	新冠町長 鳴海修司		
十勝	帯広市(区)理事長 小森隆寛	池田町長 勝井勝丸	芽室町長 宮西義憲	鹿追町長 吉田弘志	幕別町長 飯田晴義
	上士幌町長 竹中貢	大樹町長 酒森正人	更別村長 西山猛		
釧路	標茶町長 池田裕二	浜中町長 松本博			
根室	別海町長 曾根興三	JA中春別代表理事組合長 小湊保	中標津町長 西村穰		
オホーツク	置戸町長 井上久男	小清水町長 林直樹	JAつべつ代表理事組合長 山下邦昭	大空町長 山下英二	興部町長 裕一寿
	訓子府町長・訓子府(区)理事長 菊池一春	網走川(区)理事長 加地政幸	JAきたみらい代表理事組合長 西川孝範	JA北オホーツク代表理事組合長 吉田隆好	
宗谷	浜頓別町長 菅原信男	猿払村長 伊藤浩一			
留萌	苫前(区)理事長 丹羽雅幸	羽幌町長 駒井久晃	南るもい(区)理事長 菅原太一		

会 員 一 覧 表

平成29年8月1日現在

	土地改良区				農業協同組合				市 町 村				合 計			
石狩	新えべつ	新 篠 津	石狩花畔		新篠津村	札 幌 市			新篠津村	当 別 町	石 狩 市					
	恵 庭 中	新 篠 津	篠津中央		北石狩	道 央			江 別 市	千 歳 市						
	石 狩 当	別 篠 津		8	石 狩 市			5	恵 庭 市	北 広 島 市			7	20		
空 知	北 海 浦	白 川	夕 水 系 連 合		いわみざわ	南 幌 町			秩 父 別 町	北 竜 町	雨 竜 町					
	空 知 新	十 津 川	北 竜		たきかわ	峰 延			栗 山 町	由 仁 町	砂 川 市					
	江 部 乙	深 川	夕 張		ながぬま	美 幌 市			南 幌 町	長 沼 町	月 形 町					
	芦 別 市	秩 父 別			ピ ン ネ	夕 張 市			浦 臼 町	新 十 津 川 町	三 笠 市					
	由 仁 神	竜			北いぶき	月 形 町			深 川 市	美 幌 市	赤 平 市					
	ながぬま	多 度 志			きたそらち				奈 井 江 町	岩 見 沢 市						
	栗 山 沼	田 町			そらち南				滝 川 市	沼 田 町						
月 形 雨	竜		19	新 砂 川			13	妹 背 牛 町	芦 別 市			21	53			
上 川	大 雪 美 深	大 雪 連 合			たいせつ	東 川 町			比 布 町	愛 別 町	和 寒 町	幌 加 内 町				
	東 和 空	知 川 上 流	美 瑛 川 地 区 連 合		比 布 町	美 瑛 町			富 良 野 市	鷹 栖 町	美 瑛 町	南 富 良 野 町				
	旭 川 永	山			上 川 中 央	東 旭 川			士 別 市	下 川 町	上 川 町					
	富 良 野	江 丹 別			ふ ら の	道 北 な よ ろ			占 冠 村	美 深 町	中 富 良 野 町					
	美 瑛 当	麻			北 は る か	あ さ ひ か わ			東 川 町	剣 淵 町	上 富 良 野 町					
	てしおがわ	し ろ が ね			北 ひ び き				旭 川 市	名 寄 市	当 麻 町					
	下 川 幌	加 内		16	東 神 楽			12	東 神 楽 町	音 威 子 府 村	中 川 町		23	51		
後 志	蘭 越				新 お た る				共 和 町	京 極 町	真 狩 村	古 平 町				
	俱 知 安				よ う て い				寿 都 町	黒 松 内 町	仁 木 町					
	余 市 川				き ょ う わ				俱 知 安 町	余 市 町	積 丹 町					
	共 和 余			5				3	蘭 越 町	留 寿 都 村	赤 井 川 村					
檜 山	江 差 厚	沢 部			北 檜 山 町				厚 沢 部 町	せ た な 町	上 ノ 国 町					
	上 ノ 国	乙 部			今 金 町				江 差 町	乙 部 町						
	狩 場 利 別			5				2	奥 尻 町	今 金 町			7	14		
渡 島	知 内				新 函 館				森 町	八 雲 町	七 飯 町	木 古 内 町				
	渡 島 平 野								松 前 町	長 万 部 町	福 島 町					
	上 磯			3				1	知 内 町	北 斗 市	函 館 市		10	14		
胆 振	伊 達 鵜	川			鵜 川				厚 真 町	む か わ 町	白 老 町					
	安 平 町								安 平 町	壮 警 町	苦 小 牧 市					
	厚 真 町			4				1	伊 達 市	豊 浦 町						
日 高	沙 流 浦	河 町			門 別 町	ひ だ か 東			日 高 町	新 冠 町	様 似 町					
	日 高 門 別	様 似			び ら と り				新 ひ だ か 町	え り も 町						
	新 ひ だ か			5	新 冠 町			4	平 取 町	浦 河 町			7	16		
十 勝	帯 広 市				浦 幌 町	豊 頃 町	大 樹 町		上 士 幌 町	中 札 内 村	芽 室 町	士 幌 町				
	音 更 町				十 勝 池 田 町	広 尾 町	音 更 町		広 尾 町	清 水 町	新 得 町	帯 広 市				
	池 田				札 内 本 別 町	木 野			幕 別 町	大 樹 町	豊 頃 町	池 田 町				
					上 士 幌 町	十 勝 高 島	帯 広 市 川 西			鹿 追 町	本 別 町	足 寄 町	浦 幌 町			
				3	士 幌 町	忠 類			14	音 更 町	更 別 村	陸 別 町		19	36	
釧 路					阿 寒 浜 中 町				釧 路 町	弟 子 屈 町	厚 岸 町					
					釧 路 丹 頂	摩 周 湖			鶴 居 村	浜 中 町	釧 路 市					
				0	標 茶 町	釧 路 太 田			6	標 茶 町	白 糠 町			8	14	
根 室					中 標 津 町	道 東 あ さ ひ				中 標 津 町	根 室 市					
					計 根 別	中 春 別				別 海 町	羅 白 町					
				0	標 津 町				5	標 津 町				5	10	
オ ホ ー ツ ク	訓 子 府				女 満 別 町	北 オ ホ ー ツ ク			雄 武 町	佐 呂 間 町	興 部 町					
	網 走 川				きたみらい	美 幌 町			紋 別 市	訓 子 府 町	北 見 市					
	北 見 留 辺 藁				佐 呂 間 町	斜 里 町			湧 別 町	網 走 市	遠 軽 町					
					オ ホ ー ツ ク は ま な す	え ん ゆ う			小 清 水 町	津 別 町	清 里 町					
					常 呂 町	清 里 町			西 興 部 村	美 幌 町						
					湧 別 町	津 別 町			大 空 町	滝 上 町						
宗 谷					小 清 水 町	オ ホ ー ツ ク 網			14	置 戸 町	斜 里 町			18	36	
					稚 内 中 頓 別 町	宗 谷 南 東 宗 谷				豊 富 町	稚 内 市	中 頓 別 町				
				0	北 宗 谷				5	枝 幸 町	猿 払 村					
留 萌	南 る も い	オ ロ ロ ン			天 塩 町	南 る も い				浜 頓 別 町	幌 延 町			7	12	
	苦 前 遠 別				オ ロ ロ ン	幌 延 町				初 山 別 村	羽 幌 町	増 毛 町				
				4	苦 前 町				5	遠 別 町	小 平 町	留 萌 市				
										天 塩 町	苦 前 町			8	17	
				76				90						166	332	